

平成9年3月期 連結決算短信

平成9年5

月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)
 コード番号 6305
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 社長室次長
 氏名 古川 統彦 TEL(03)3245-6305

5
 連結決算取締役会開催日 平成9年5月29日

1. 平成9年3月期の業績 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入：前期は百万円未満切り捨てをしていたが、比較の便宜を考慮し、当期に関する端数処理に合わせている。)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
9年3月期	307,845	(9.2)	17,006	(67.3)	8,519	(144.9)
8年3月期	281,932	(4.0)	10,168	(40.5)	3,479	(3.1)

	当期利益 [対前期増減率]		1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
9年3月期	3,300	(48.8)	2296	2283	4.0	2.7	2.8
8年3月期	2,218	(43.7)	1543		2.7	1.2	1.2

(注) 持分法投資損益 330百万円 (前期 987百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
9年3月期	334,740	84,482	25.2	587.74
8年3月期	301,118	82,095	27.3	571.13

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 (主要会社名 株式会社東洋社 日立建機ヨーロッパ B.V. 日立建機シンガポール Pte.Ltd.)

非連結子会社数 19社 (うち持分法適用会社数 該当なし)

関連会社数 14社 (うち持分法適用会社数 4社 主要会社名 フィアット日立エクスカベーターズ S.p.A
 ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 合肥日立掘削機有限公司、ケーブルプライス(NZ)Ltd. 持分法(新規)オリエンタル日立コンストラクション

クシオン

ランディ関東株式会社、株式会社日立建機教習センタ

マシナリー Sdn.Bhd.

(除外) 該当なし

(除外) 該当なし

会計処理の方法 変更なし

2. 平成10年3月期の業績予想 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
10年3月期	320,000	11,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 38円 26銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 31円 30銭

[参考] 当社(単独)の平成9年3月期の業績(平成8年4月1日～平成9年3月31日)(百万円未満切り捨て)

売上高(対前期増減率)	営業利益(対前期増減率)	経常利益(対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
272,555(6.2)	15,022(68.9)	8,007(140.5)

当期利益(対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万 %	円 銭	円 銭	百万	百万
円 % 3,507(107.2)	24 40	24 21	円 298,236	円 83,378

添 付 資 料

1 . 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万

円)

科 目	〔当年度〕 平成 9 年 3 月 31 日 現 在	〔前年度〕 平成 8 年 3 月 31 日 現 在	前 年 度 比 較 増 減	科 目	〔当年度〕 平成 9 年 3 月 31 日 現 在	〔前年度〕 平成 8 年 3 月 31 日 現 在	前 年 度 比 較 増 減
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	238,877	209,125	29,752	流 動 負 債	166,797	148,883	17,914
現金及び預金	13,944	8,406	5,538	支払手形及び買掛金	64,107	58,532	5,575
受取手形及び売掛金	170,637	152,343	18,294	短期借入金	44,207	52,055	7,848
有価証券	1,050	48	1,002	その他の流動負債	58,483	38,296	20,187
たな卸資産	52,699	48,320	4,379	固 定 負 債	80,809	68,903	11,906
その他の流動資産	2,063	1,421	642	少 数 株 主 持 分	2,652	1,237	1,415
貸倒引当金	1,516	1,413	103	負 債 合 計	250,258	219,023	31,235
固 定 資 産	94,778	91,269	3,509	(資 本 の 部)			
有形固定資産	67,392	62,997	4,395	資 本 金	22,199	22,196	3
無形固定資産	1,045	227	818	資 本 準 備 金	21,727	21,724	3
投資その他の資産	26,341	28,045	1,704	利 益 準 備 金	1,724	1,629	95
為替換算調整勘定	1,085	724	361	その他の剰余金	38,839	36,550	2,289
				自 己 株 式	7	4	3
				資 本 合 計	84,482	82,095	2,387
資 産 合 計	334,740	301,118	33,622	負 債 及 び 資 本 合 計	334,740	301,118	33,622

百万円 百万円 百万円

(注) 有形固定資産の

減価償却累計額 83,874 81,495 2,379

2. 連結損益計算書

(単位：百万)

円)

科 目	〔 当 年 度 〕 自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	〔 前 年 度 〕 自平成7年4月1日 至平成8年3月31日	前 年 度 比
売 上 高	307,845	281,932	109 [%]
売 上 原 価	227,998	214,487	106
割賦販売利益繰延前売上総利益	79,847	67,445	118
割賦販売利益繰延差額	1,348	1,330	101
売 上 総 利 益	78,499	66,115	119
販売費及び一般管理費	61,493	55,947	110
営 業 利 益	17,006	10,168	167
営 業 外 収 益	2,995	2,912	103
営 業 外 費 用	11,482	9,601	120
経 常 利 益	8,519	3,479	245
特 別 利 益	0	363	
特 別 損 失	0	0	
税金等調整前当期純利益	8,519	3,842	222
法人税及び住民税	5,447	2,436	224
少数株主損益	101	187	54
連結調整勘定当期償却額	1	31	3
持分法による投資損益	330	987	33
為替換算調整勘定	330	43	
当 期 純 利 益	3,300	2,218	149

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	自平成7年4月1日 至平成8年3月31日	
その他の剰余金期首残高	36,550	35,369	1,181
その他の剰余金増加高	133	0	133
持分法適用関連会社増加に伴う剰余金増加高	133	0	133
その他の剰余金減少高	1,144	1,303	159
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	97	271	174
利益準備金	95	94	1
配当金	862	862	
取締役賞与金	90	76	14
当期純利益	3,300	2,218	1,082
為替換算調整勘定		266	266
その他の剰余金期末残高	38,839	36,550	2,289

(注記)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

次の14社を連結子会社としている。

株式会社東洋社

山形日立建機株式会社

日立建機トレーディング株式会社

日立建機エンジニアリング株式会社

ランディ関東株式会社

日立建機サポートエンジニアリング株式会社

株式会社コメック

ランディ九州株式会社

株式会社日立建機教習センタ

合肥日立掘削機有限公司

日立建機ヨーロッパB.V.

P.T.日立建機インドネシア

日立建機シンガポール Pte.Ltd.

ケーブルプライス(NZ)Ltd.

2. 持分法の適用

適用している。

3. 投資勘定と資本勘定との相殺消去

相殺消去は段階法による。

4. 未実現損益の消去

連結会社相互間の取引から生じた未実現損益は全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

5. 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中において確定した利益処分に基いている。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当年度)

(前年度)

支払リース料

2,042 百万円

4. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から、同種・同系列の建設機械を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

前年度及び当年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当 年 度 〔自平成8年4月 1日〕 〔至平成9年3月31日〕			前 年 度 〔自平成7年4月 1日〕 〔至平成8年3月31日〕		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に 占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の 連結売上高に 占める割合
百万 円	百万 円	%	百万 円	百万 円	%
99,067	307,845	32.2	93,568	281,932	33.2

(注) 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

以 上